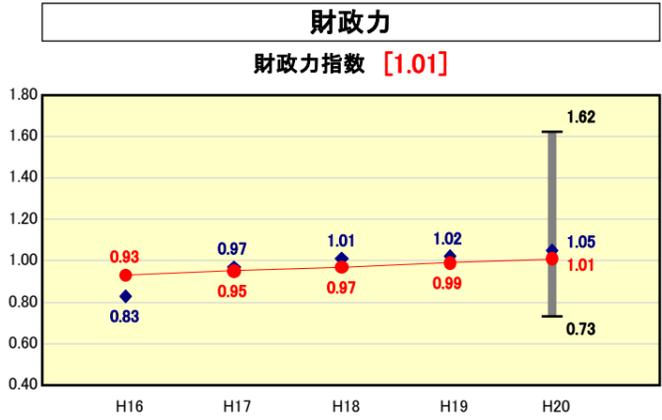


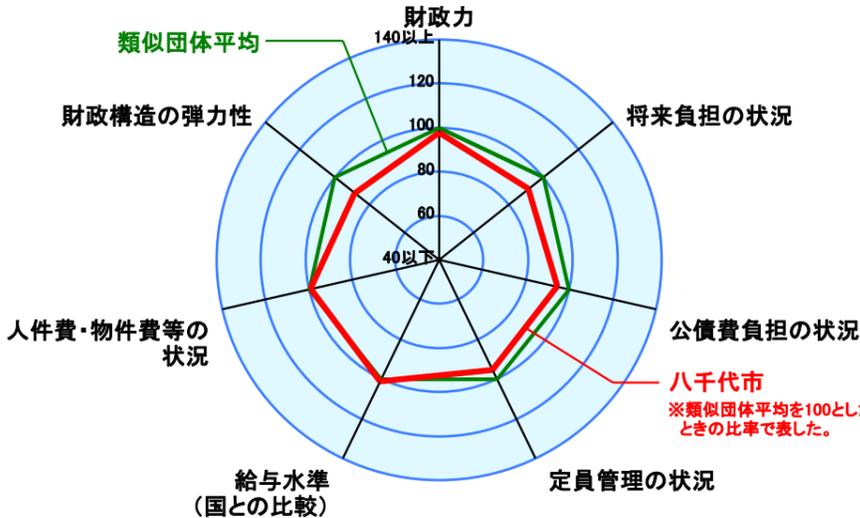
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



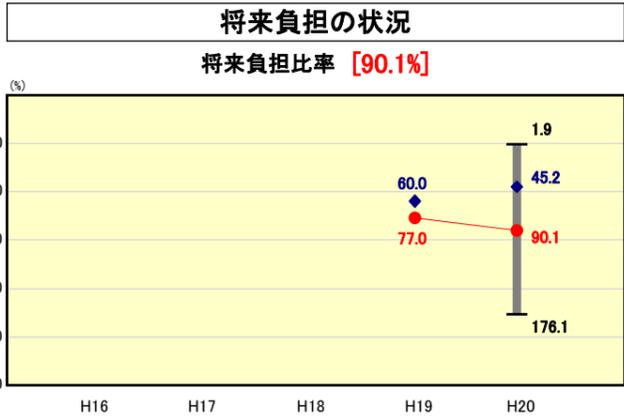
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/29
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

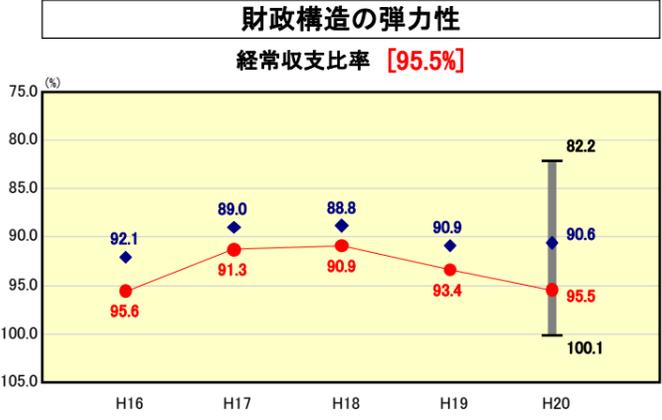
人口	187,248	人(H21.3.31現在)
面積	51.27	km ²
標準財政規模	29,737,033	千円
歳入総額	48,385,610	千円
歳出総額	47,281,907	千円
実質収支	745,964	千円



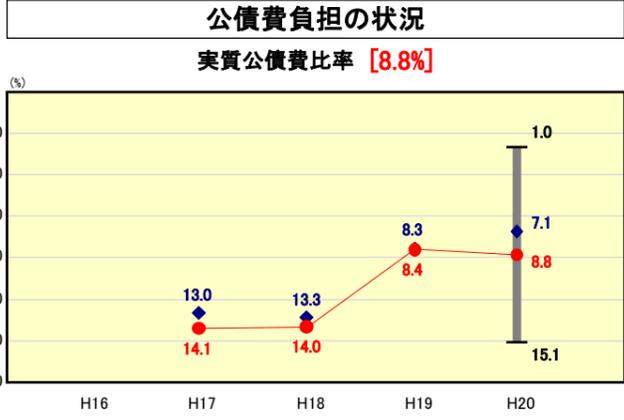
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



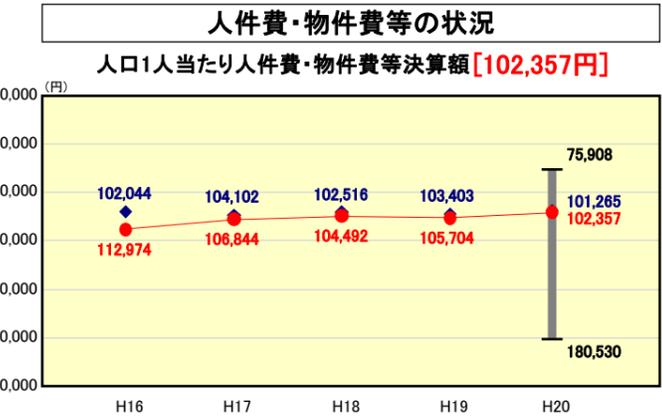
類似団体内順位 17/29
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



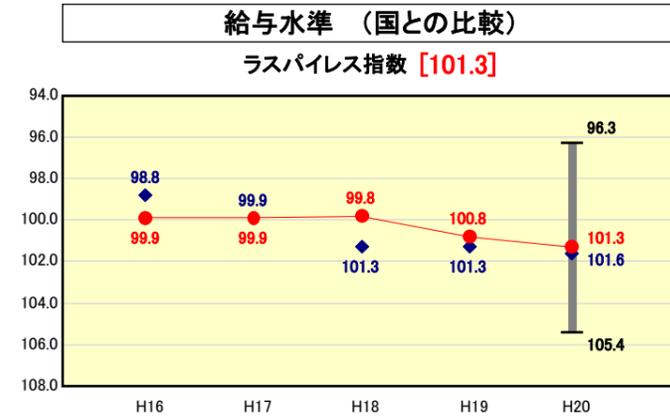
類似団体内順位 25/29
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



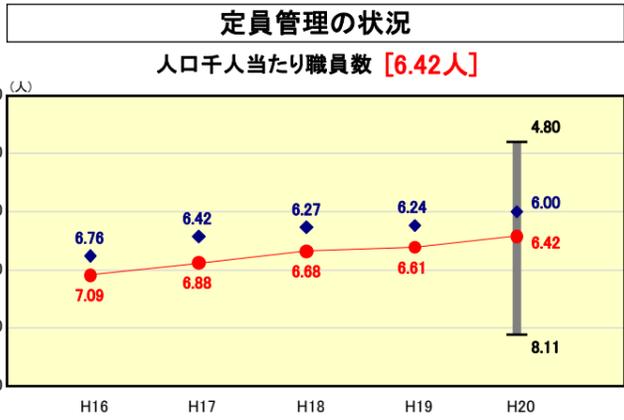
類似団体内順位 22/29
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 17/29
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 12/29
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 19/29
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
ここ7年間で連続した伸びを見せており、1.01となっている。主な要因は、本市の高い人口増加率に伴う納税義務者数の増加により、標準財政収入額が増加したためである。
今後「集中改革プラン」に基づき、歳出の見直し等による歳出削減を実施するとともに、市税の徴収率の向上等による歳入の確保に取組み、普通交付税に依存しない自主的な財政運営に努める。

経常収支比率：
人件費を抑制したものの、補助費等・扶助費・公債費などの伸びにより、昨年度と比較して2.1ポイント増となり、依然として類似団体平均、全国市町村平均及び千葉県市町村平均を上回っている。平成20年度については、補助費等が2.5ポイントの増となっているが、これは、公共下水道事業会計の企業会計への移行に伴う一般会計から負担金等の増加が大きな要因となった。今後も、補助費等・扶助費については、補助金等検討委員会の提言を踏まえた補助金・扶助費の見直しによる抑制を図るとともに、公債費については、中長期的な計画に基づき将来の負担を考慮し、市債の適正な発行に努めます。

ラスパイレス指数：
類似団体平均よりは下回っているものの、国家公務員を上回っているため、各種手当の総点検を行うなど、給与制度やその運用・水準の適正化に努める。

実質公債費比率：
類似団体平均を上回っているが、全国市町村平均及び千葉県市町村平均との比較では大きく下回っている。引き続き実質公債費比率の水準を抑えるため、後年度への負担に配慮しながら、適債事業を精査し、財政の健全化に努める。

将来負担比率：
類似団体平均を上回っているが、全国市町村平均及び千葉県市町村平均との比較では下回っている。平成20年度については、西八千代北部特定土地地区画整理事業地内に平成22年度開校予定の新設小学校を整備するため、地方債を発行して用地を取得したこと。また、用地及び建設について債務負担行為の契約を締結したことが将来負担額増加の大きな要因となった。今後は、将来負担となる事業については特に留意し、安定した財政運営を図る。

人口1,000人当たり職員数：
昭和40年代から50年代にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、人口1,000人当たり6.42人となり、類似団体との比較では0.42人上回っている。今後も、定員適正化計画において、民間委託等の推進や組織・機構の見直し、さらには情報化の推進や各種人事管理制度の活用などにより、平成24年度までに200名の削減を掲げ、定員管理の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
類似団体平均をわずかに上回るものの、全国市町村平均及び千葉県市町村平均との比較では下回っている。昨年度決算と比較すると、人件費、物件費及び維持補修費のいずれも減となっている。今後も、人件費は引き続き定員管理の適正化及び給与の適正化を図り、物件費及び維持補修費は各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを積極的に行い、コストの削減に努める。